2025年農林業センサス（農林業経営体調査） 東京都分調査結果
－結果の概説－

第１　農林業経営体

令和７年２月１日現在における東京都の農林業経営体数は4,281経営体で、前回調査（2020年農林業センサス、以下「前回」という。）に比べ943経営体（△18.1%）減少した。このうち、農業経営体は4,184経営体、林業経営体は128経営体で、前回に比べそれぞれ933経営体（△18.2%）、24経営体（△15.8%）減少した。

全国の農林業経営体数は847,031経営体で、東京都の農林業経営体数は47都道府県中第47位（構成比0.5%）となった。（図１、表１、統計表第１表）

図１　農林業経営体数の推移

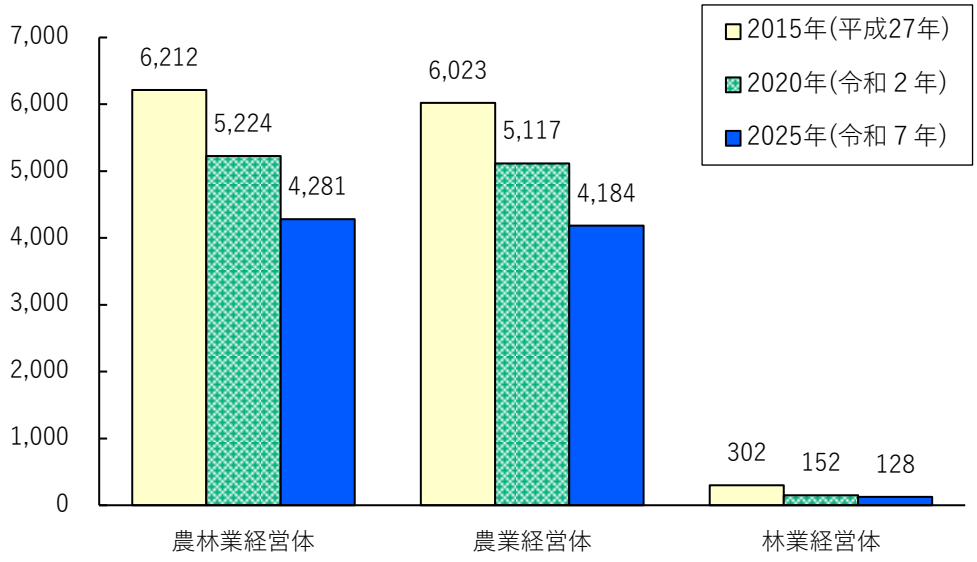


表１　農林業経営体数

単位：経営体

区分			2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	増減数	増減率(%)
農林業経営体		全国	1,404,488	1,092,250	847,031	△ 245,219	△ 22.5
		東京都	6,212	5,224	4,281	△ 943	△ 18.1
		(対全国比%)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	－	－
		順位	47位	47位	47位	－	－
	農業経営体	全国	1,377,266	1,075,705	836,054	△ 239,651	△ 22.3
		東京都	6,023	5,117	4,184	△ 933	△ 18.2
		(対全国比%)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	－	－
		順位	47位	47位	47位	－	－
	林業経営体	全国	87,284	34,001	23,300	△ 10,701	△ 31.5
		東京都	302	152	128	△ 24	△ 15.8
		(対全国比%)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	－	－
		順位	44位	42位	39位	－	－

注）農業経営と林業経営とを併せて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数との合計と農林業経営体数とは一致しない。

第２　農業経営体

１　組織形態別農業経営体数

農業経営体数を組織形態別にみると、個人経営体は4,081経営体、団体経営体は103経営体で、前回に比べ個人経営体は960経営体（△19.0％）減少し、団体経営体は27経営体（35.5％）増加した。

団体経営体のうち、法人経営体は98経営体で、その内訳をみると会社法人は91経営体で、前回に比べ33経営体（56.9％）増加した。

（図２、表２、統計表第３表）

図２　組織形態別農業経営体数の推移

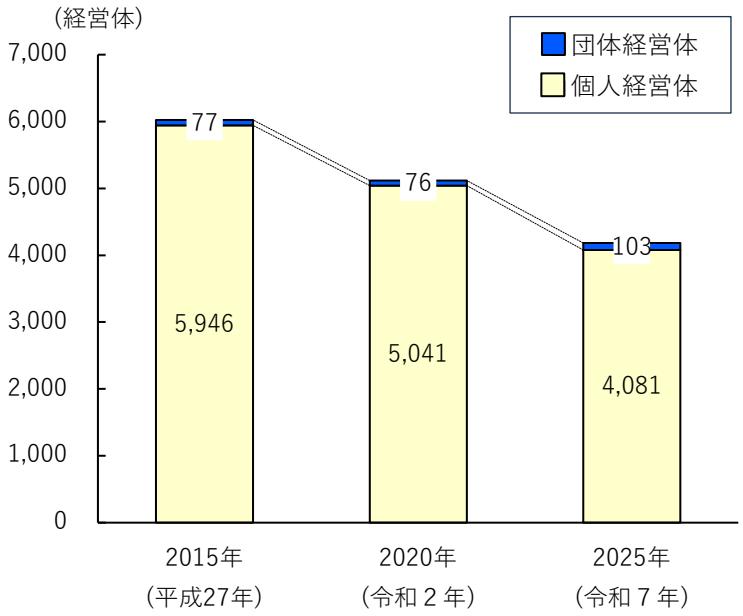


表２　組織形態別農業経営体数

区分	農業経営体			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比％）	経営体（構成比％）	経営体（構成比％）	経営体　（％）	経営体　（％）
総数	**6,023（100.0）**	**5,117（100.0）**	**4,184（100.0）**	**△ 906（△ 15.0）**	**△ 933（△ 18.2）**
個人経営体	5,946（98.7）	5,041（98.5）	4,081（97.5）	△ 905（△ 15.2）	△ 960（△ 19.0）
団体経営体	77（1.3）	76（1.5）	103（2.5）	△ 1（△ 1.3）	27（35.5）
法人経営体	71（1.2）	71（1.4）	98（2.3）	0（0.0）	27（38.0）
農事組合法人	7（0.1）	5（0.1）	2（0.0）	△ 2（△ 28.6）	△ 3（△ 60.0）
会社法人	55（0.9）	58（1.1）	91（2.2）	3（5.5）	33（56.9）
その他	9（0.1）	8（0.2）	5（0.1）	△ 1（△ 11.1）	△ 3（△ 37.5）
地方公共団体・財産区	2（0.0）	2（0.0）	1（0.0）	0（0.0）	△ 1（△ 50.0）
任意団体	4（0.1）	3（0.1）	4（0.1）	△ 1（△ 25.0）	1（33.3）

注）その他…法人化している各種団体（農協、森林組合、その他の各種団体）及びその他の法人

2　地域別農業経営体数

農業経営体数を地域別にみると、区部は669経営体で前回に比べ140経営体（△17.3%）、市部は2,970経営体で前回に比べ659経営体（△18.2%）、西多摩郡は150経営体で前回に比べ22経営体（△12.8%）、島部は395経営体で前回に比べ112経営体（△22.1%）それぞれ減少しており、全ての地域で減少した。

（図３、表３、統計表第３表）

図3　地域別農業経営体数の推移

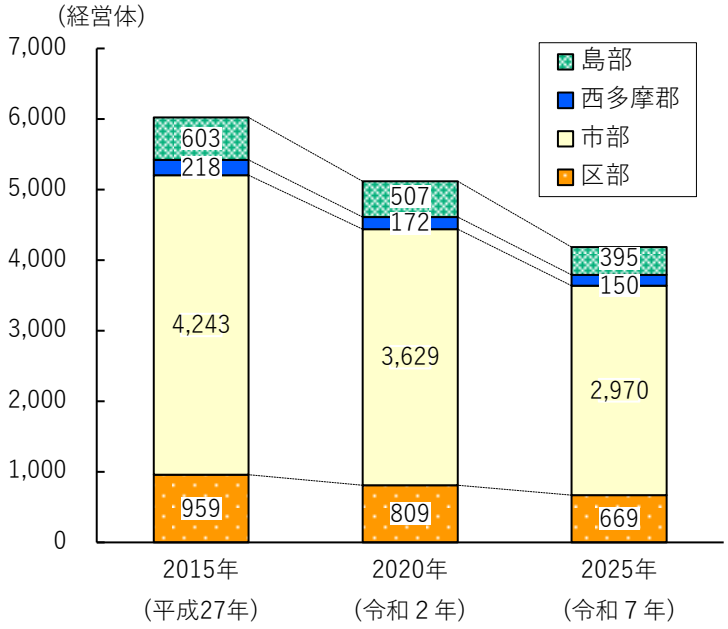


表３　地域別農業経営体数

区分	農業経営体						増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体	（構成比%）	経営体	（構成比%）	経営体	（構成比%）	経営体（%）	経営体（%）
総数	**6,023**	**(100.0)**	**5,117**	**(100.0)**	**4,184**	**(100.0)**	**△ 906**	**△ 933**
							(△ 15.0)	**(△ 18.2)**
区部	959	(15.9)	809	(15.8)	669	(16.0)	△ 150	△ 140
							(△ 15.6)	(△ 17.3)
市部	4,243	(70.4)	3,629	(70.9)	2,970	(71.0)	△ 614	△ 659
							(△ 14.5)	(△ 18.2)
西多摩郡	218	(3.6)	172	(3.4)	150	(3.6)	△ 46	△ 22
							(△ 21.1)	(△ 12.8)
島部	603	(10.0)	507	(9.9)	395	(9.4)	△ 96	△ 112
							(△ 15.9)	(△ 22.1)

3　経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地面積「１ha未満」は3,476経営体で全体の83.1％を占めた。

（図４、表４、統計表第４表）

図４　経営耕地面積規模別農業経営体数の構成比の推移

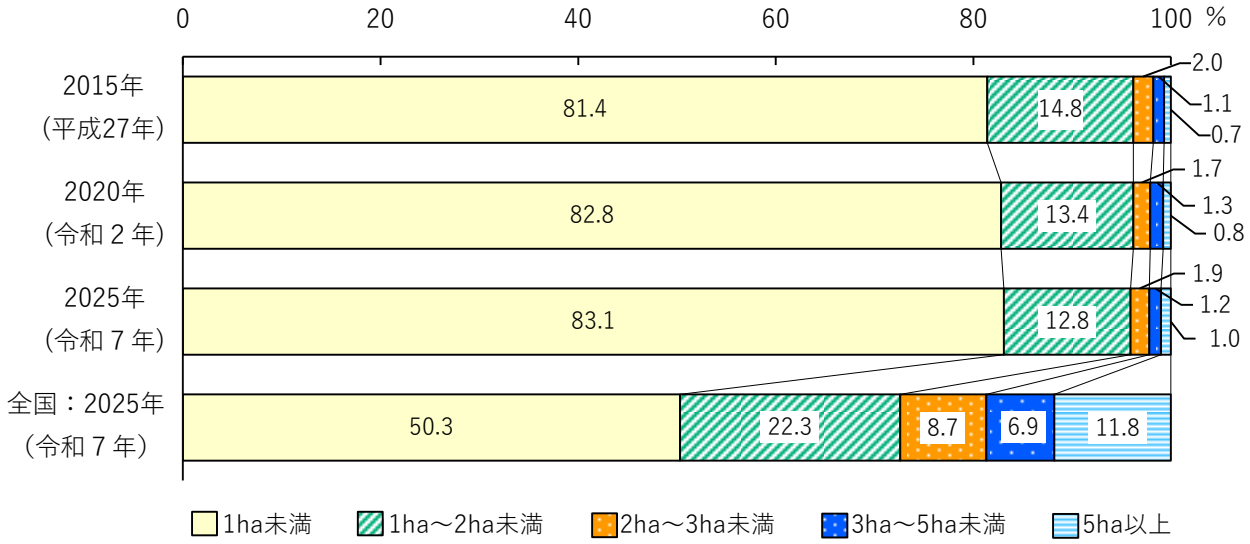


表４　経営耕地面積規模別農業経営体数

区分	農業経営体						増減数（増減率）		全国農業経営体	
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2025年（令和７年）	
	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体（％）	経営体（％）	経営体	（構成比％）
総数	**6,023**	**（100.0）**	**5,117**	**（100.0）**	**4,184**	**（100.0）**	**△ 906** **（△ 15.0）**	**△ 933** **（△ 18.2）**	**836,054**	**（100.0）**
1ha未満	4,900	（81.4）	4,239	（82.8）	3,476	（83.1）	△ 661 （△ 13.5）	△ 763 （△ 18.0）	420,154	（50.3）
1ha～2ha未満	891	（14.8）	688	（13.4）	534	（12.8）	△ 203 （△ 22.8）	△ 154 （△ 22.4）	186,544	（22.3）
2ha～3ha未満	123	（2.0）	86	（1.7）	81	（1.9）	△ 37 （△ 30.1）	△ 5 （△ 5.8）	73,098	（8.7）
3ha～5ha未満	68	（1.1）	65	（1.3）	52	（1.2）	△ 3 （△ 4.4）	△ 13 （△ 20.0）	57,913	（6.9）
5ha以上	41	（0.7）	39	（0.8）	41	（1.0）	△ 2 （△ 4.9）	2 （5.1）	98,345	（11.8）

4　経営耕地面積及び経営耕地のある農業経営体数

経営耕地面積は293,157a で、前回に比べ61,048a（△17.2%）減少し、地域別では、区部が5,481a（△10.8%）、市部が43,543a（△18.3%）、西多摩郡が976a（△7.2%）、島部が11,048a（△21.4%）それぞれ減少しており、全ての地域で減少した。

経営耕地面積のうち借入耕地面積は36,525a で、前回に比べ5,351a（17.2%）増加し、地域別では、区部が3,744a（70.7%）、市部が2,607a（21.5%）、西多摩郡が1,055a（49.7%）がそれぞれ増加し、島部が2,055a（△17.7%）減少した。

経営耕地のある経営体数は4,142経営体で、前回に比べ954経営体（△18.7%）減少し、地域別では、区部が147経営体（△18.2%）、市部が668経営体（△18.5%）、西多摩郡が25経営体（△14.5%）、島部が114経営体（△22.6%）それぞれ減少しており、全ての地域で減少した。

経営耕地のある農業経営体の１経営体当たりの経営耕地面積は70.8a（区部68.6a、市部66.2a、西多摩郡85.9a、島部103.6a）で、前回に比べ1.3a 増加している。

（図５、表５～８、統計表第９表）

図５　経営耕地面積の推移

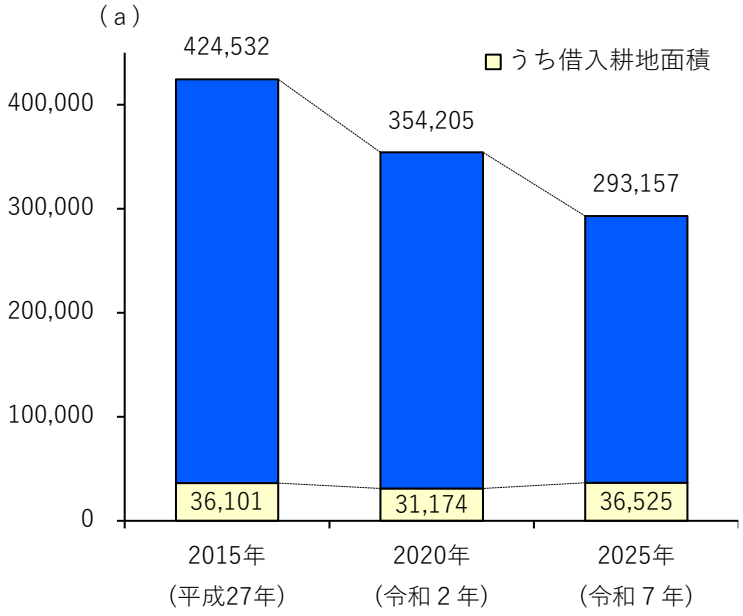


表５　経営耕地面積

区分	経営耕地面積			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	a（構成比%）	a（構成比%）	a（構成比%）	a　（%）	a　（%）
総数	**424,532（100.0）**	**354,205（100.0）**	**293,157（100.0）**	**△ 70,327（△ 16.6）**	**△ 61,048（△ 17.2）**
区部	53,730（12.7）	50,763（14.3）	45,282（15.4）	△ 2,967（△ 5.5）	△ 5,481（△ 10.8）
市部	294,253（69.3）	238,297（67.3）	194,754（66.4）	△ 55,956（△ 19.0）	△ 43,543（△ 18.3）
西多摩郡	15,949（3.8）	13,596（3.8）	12,620（4.3）	△ 2,353（△ 14.8）	△ 976（△ 7.2）
島部	60,600（14.3）	51,549（14.6）	40,501（13.8）	△ 9,051（△ 14.9）	△ 11,048（△ 21.4）
全国	345,144,400	323,288,200	299,863,400	△ 21,856,200（△ 6.3）	△ 23,424,800（△ 7.2）

表６　借入耕地面積

区分	借入耕地面積			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	a（構成比%）	a（構成比%）	a（構成比%）	a （%）	a （%）
総数	**36,101（100.0）**	**31,174（100.0）**	**36,525（100.0）**	**△ 4,927（△ 13.6）**	**5,351 （17.2）**
区部	4,630 （12.8）	5,298 （17.0）	9,042 （24.8）	668 （14.4）	3,744 （70.7）
市部	14,250 （39.5）	12,118 （38.9）	14,725 （40.3）	△ 2,132 （△ 15.0）	2,607 （21.5）
西多摩郡	1,961 （5.4）	2,124 （6.8）	3,179 （8.7）	163 （8.3）	1,055 （49.7）
島部	15,260 （42.3）	11,634 （37.3）	9,579 （26.2）	△ 3,626 （△ 23.8）	△ 2,055 （△ 17.7）
全国	116,413,500	125,712,600	132,936,200	9,299,100 （8.0）	7,223,600 （5.7）

表７　経営耕地のある農業経営体数

区分	経営耕地のある農業経営体			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体 （%）	経営体 （%）
総数	**5,978（100.0）**	**5,096（100.0）**	**4,142（100.0）**	**△ 882（△ 14.8）**	**△ 954（△ 18.7）**
区部	945 （15.8）	807 （15.8）	660 （15.9）	△ 138 （△ 14.6）	△ 147 （△ 18.2）
市部	4,224 （70.7）	3,612 （70.9）	2,944 （71.1）	△ 612 （△ 14.5）	△ 668 （△ 18.5）
西多摩郡	213 （3.6）	172 （3.4）	147 （3.5）	△ 41 （△ 19.2）	△ 25 （△ 14.5）
島部	596 （10.0）	505 （9.9）	391 （9.4）	△ 91 （△ 15.3）	△ 114 （△ 22.6）
全国	1,361,177	1,058,754	823,415	△ 302,423 （△ 22.2）	△ 235,339 （△ 22.2）

表８　１経営体当たりの経営耕地面積

区分	経営耕地面積		
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	a（うち借入耕地面積）	a（うち借入耕地面積）	a（うち借入耕地面積）
総数	**71.0 （6.0）**	**69.5 （6.1）**	**70.8 （8.8）**
区部	56.9 （4.9）	62.9 （6.6）	68.6 （13.7）
市部	69.7 （3.4）	66.0 （3.4）	66.2 （5.0）
西多摩郡	74.9 （9.2）	79.0 （12.3）	85.9 （21.6）
島部	101.7 （25.6）	102.1 （23.0）	103.6 （24.5）
全国	253.6 （85.5）	305.3 （118.7）	364.2 （161.4）

5　農産物販売金額規模別農業経営体数

農業経営体数を農産物販売金額規模別にみると、「100～300万円未満」が1,045経営体（構成比25.0%）と最も多く、次いで、「50万円未満」が884経営体（同21.1%）、「50～100万円未満」が649経営体（同15.5%）となった。

地域別にみると、区部及び市部で「100～300万円未満」がそれぞれ191経営体（構成比28.6%）及び734経営体（24.7%）、西多摩郡で「販売なし」が38経営体（25.3%）、島部で「50万円未満」が103経営体（26.1%）で最も多くなった。

（図６、７、表９、10、統計表第５表）

図６　農産物販売金額規模別農業経営体数の構成比の推移

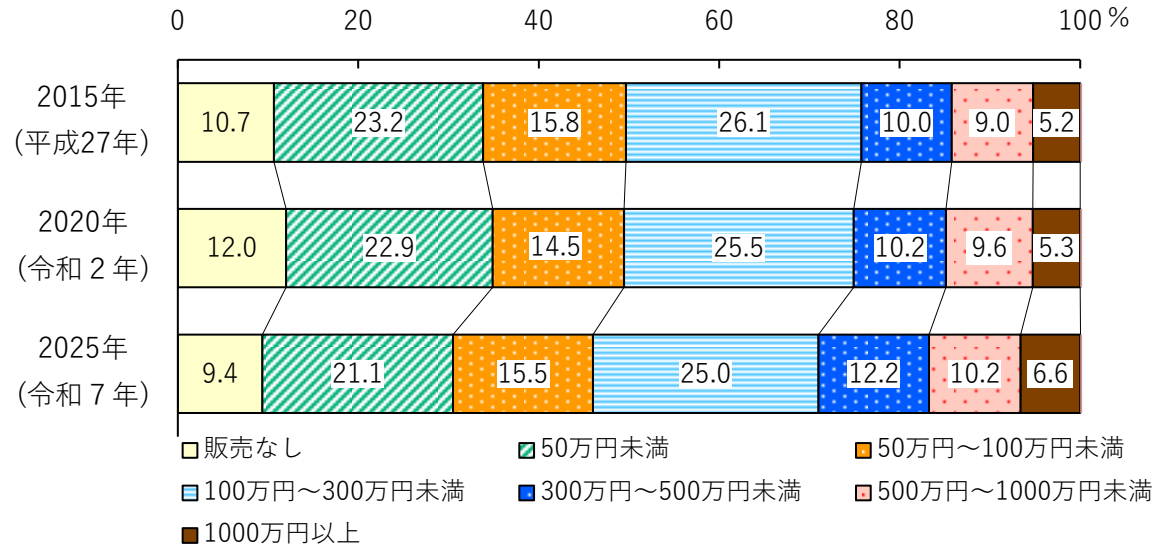


表９　農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	農業経営体			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)
総数	**6,023 (100.0)**	**5,117 (100.0)**	**4,184 (100.0)**	**△ 906 (△ 15.0)**	**△ 933 (△ 18.2)**
販売なし	643 (10.7)	615 (12.0)	395 (9.4)	△ 28 (△ 4.4)	△ 220 (△ 35.8)
販売あり	5,380 (89.3)	4,502 (88.0)	3,789 (90.6)	△ 878 (△ 16.3)	△ 713 (△ 15.8)
50万円未満	1,395 (23.2)	1,172 (22.9)	884 (21.1)	△ 223 (△ 16.0)	△ 288 (△ 24.6)
50万円～100万円未満	953 (15.8)	743 (14.5)	649 (15.5)	△ 210 (△ 22.0)	△ 94 (△ 12.7)
100万円～300万円未満	1,573 (26.1)	1,303 (25.5)	1,045 (25.0)	△ 270 (△ 17.2)	△ 258 (△ 19.8)
300万円～500万円未満	603 (10.0)	524 (10.2)	510 (12.2)	△ 79 (△ 13.1)	△ 14 (△ 2.7)
500万円～1000万円未満	542 (9.0)	491 (9.6)	425 (10.2)	△ 51 (△ 9.4)	△ 66 (△ 13.4)
1000万円以上	314 (5.2)	269 (5.3)	276 (6.6)	△ 45 (△ 14.3)	7 (2.6)

図７　地域別農産物販売金額規模別農業経営体数の構成比

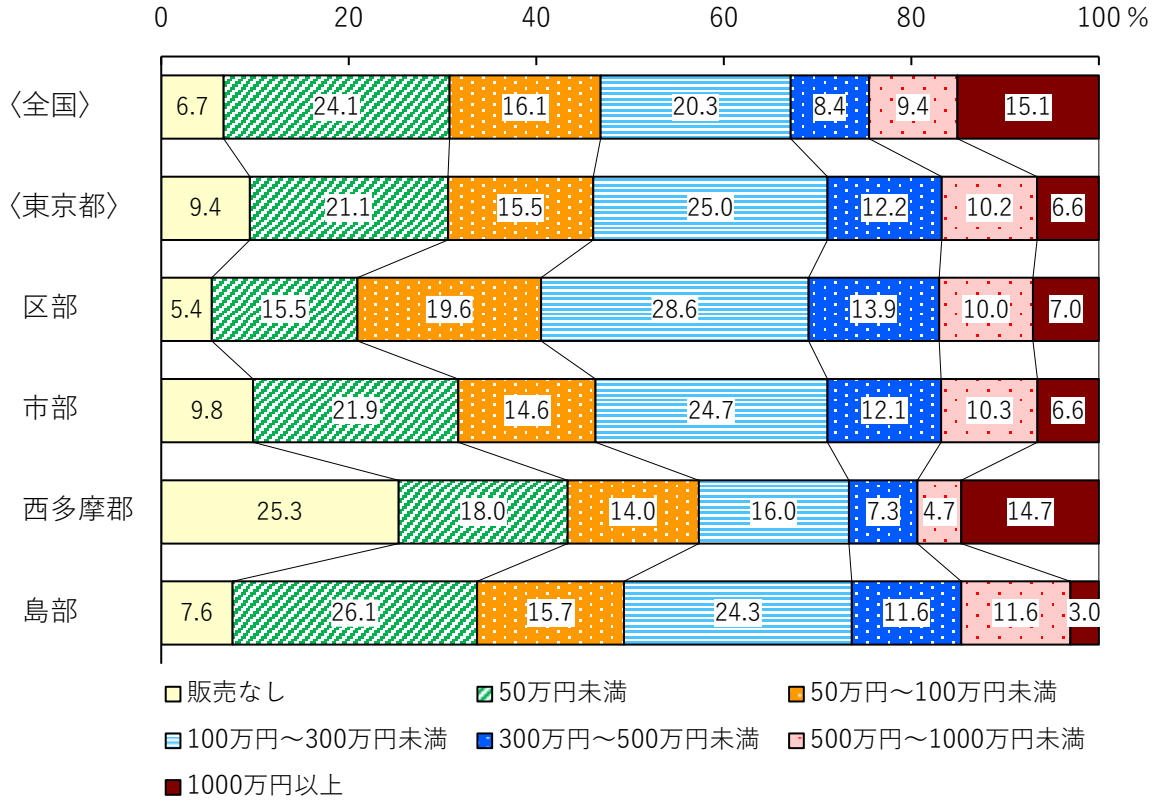


表10　地域別農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）
総数	**4,184**	**（100.0）**	**669**	**（100.0）**	**2,970**	**（100.0）**	**150**	**（100.0）**	**395**	**（100.0）**	**836,054**	**（100.0）**
販売なし	395	（9.4）	36	（5.4）	291	（9.8）	38	（25.3）	30	（7.6）	55,654	（6.7）
販売あり	3,789	（90.6）	633	（94.6）	2,679	（90.2）	112	（74.7）	365	（92.4）	780,400	（93.3）
50万円未満	884	（21.1）	104	（15.5）	650	（21.9）	27	（18.0）	103	（26.1）	201,500	（24.1）
50万円～　100万円未満	649	（15.5）	131	（19.6）	435	（14.6）	21	（14.0）	62	（15.7）	134,573	（16.1）
100万円～　300万円未満	1,045	（25.0）	191	（28.6）	734	（24.7）	24	（16.0）	96	（24.3）	169,566	（20.3）
300万円～　500万円未満	510	（12.2）	93	（13.9）	360	（12.1）	11	（7.3）	46	（11.6）	69,893	（8.4）
500万円～1000万円未満	425	（10.2）	67	（10.0）	305	（10.3）	7	（4.7）	46	（11.6）	78,694	（9.4）
1000万円以上	276	（6.6）	47	（7.0）	195	（6.6）	22	（14.7）	12	（3.0）	126,174	（15.1）

6　農産物販売金額１位の部門別農業経営体数

農業経営体数を農産物販売金額１位の部門別にみると、「露地野菜」が1,818経営体（構成比48.0％）で最も多く、次いで「果樹類」が667経営体（同17.6％）、「花き・花木」が530経営体（同14.0％）で、この３部門で全体のおよそ８割を占めた。

地域別に構成比をみると、区部、市部、西多摩郡では露地野菜がそれぞれ51.5％、51.8％、48.2％で最も大きく、島部では花き・花木が58.6％で最も大きかった。

全国では、構成比が最も大きい部門は稲作で、全体の54.4％を占めた。

（図８、９、表11、12、統計表第８表）

図８　農産物販売金額１位の部門別農業経営体数構成比の推移

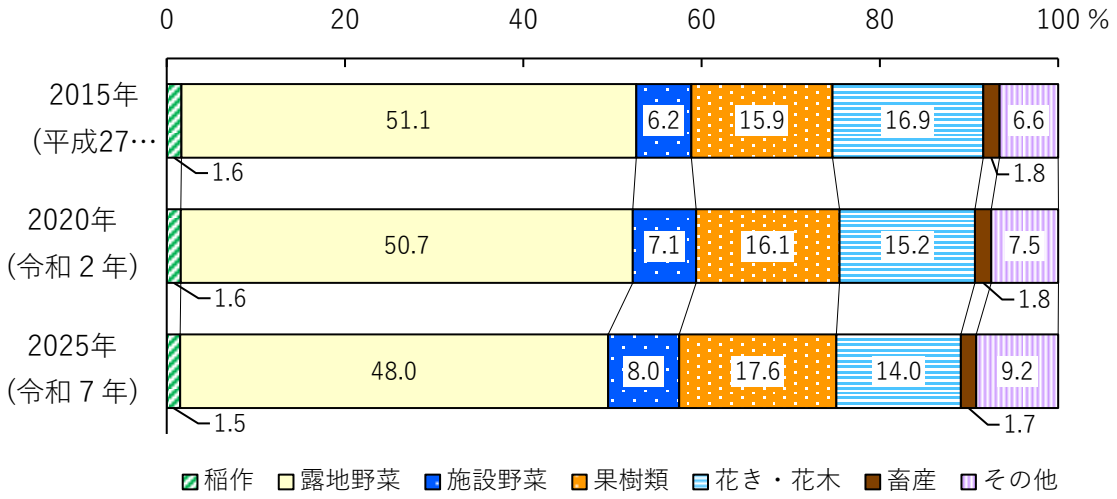


表11　農産物販売金額１位の部門別農業経営体数

区分	農業経営体			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比％）	経営体（構成比％）	経営体（構成比％）	経営体　（％）	経営体　（％）
総数	**5,380　(100.0)**	**4,502　(100.0)**	**3,789　(100.0)**	**△ 878　(△ 16.3)**	**△ 713　(△ 15.8)**
稲作	87　(1.6)	73　(1.6)	58　(1.5)	△ 14　(△ 16.1)	△ 15　(△ 20.5)
露地野菜	2,747　(51.1)	2,283　(50.7)	1,818　(48.0)	△ 464　(△ 16.9)	△ 465　(△ 20.4)
施設野菜	332　(6.2)	318　(7.1)	304　(8.0)	△ 14　(△ 4.2)	△ 14　(△ 4.4)
果樹類	853　(15.9)	726　(16.1)	667　(17.6)	△ 127　(△ 14.9)	△ 59　(△ 8.1)
花き・花木	909　(16.9)	685　(15.2)	530　(14.0)	△ 224　(△ 24.6)	△ 155　(△ 22.6)
畜産	98　(1.8)	80　(1.8)	63　(1.7)	△ 18　(△ 18.4)	△ 17　(△ 21.3)
その他	354　(6.6)	337　(7.5)	349　(9.2)	△ 17　(△ 4.8)	12　(3.6)

注）その他…麦類作、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、その他の作物

図９　地域別農産物販売金額１位の部門別農業経営体数構成比

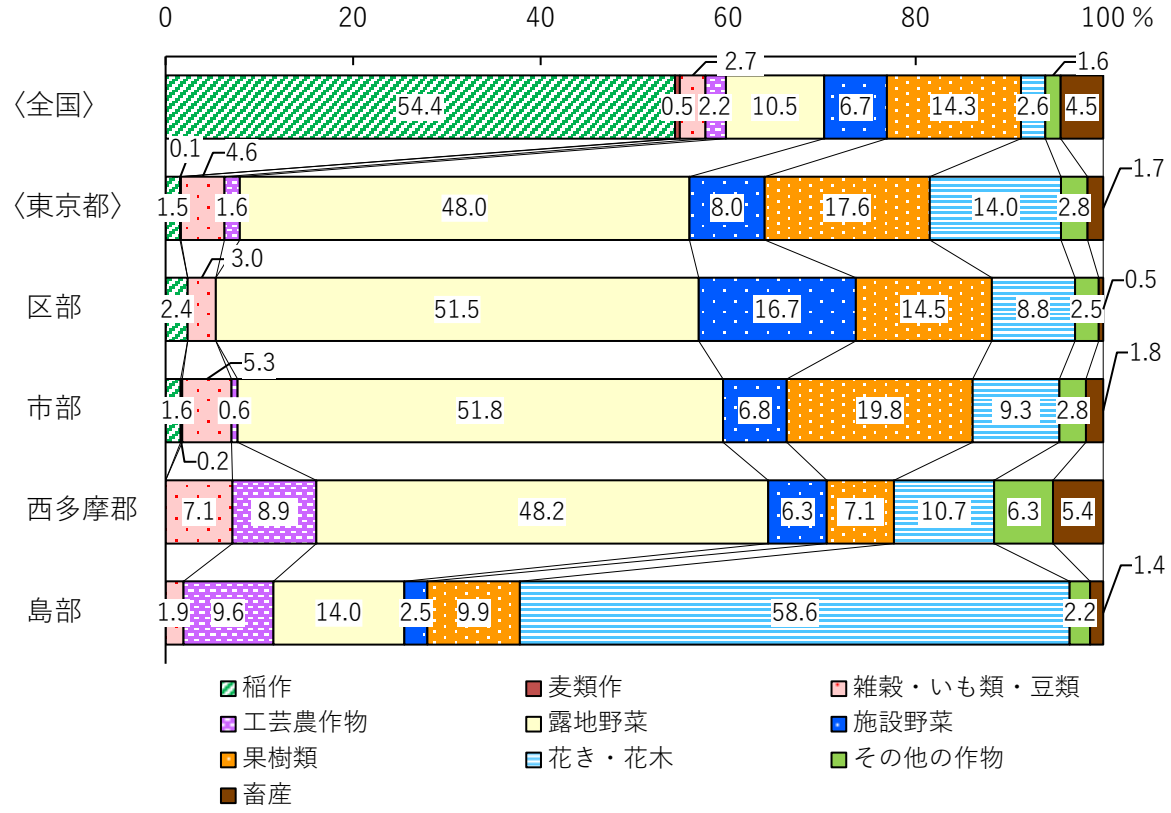


表12　地域別農産物販売金額１位の部門別農業経営体数

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
農産物の販売のあった経営体	**3,789**	**(100.0)**	**633**	**(100.0)**	**2,679**	**(100.0)**	**112**	**(100.0)**	**365**	**(100.0)**	**780,400**	**(100.0)**
稲作	58	(1.5)	15	(2.4)	43	(1.6)	-	(-)	-	(-)	424,184	(54.4)
麦類作	5	(0.1)	-	(-)	5	(0.2)	-	(-)	-	(-)	4,059	(0.5)
雑穀・いも類・豆類	175	(4.6)	19	(3.0)	141	(5.3)	8	(7.1)	7	(1.9)	21,274	(2.7)
工芸農作物	62	(1.6)	-	(-)	17	(0.6)	10	(8.9)	35	(9.6)	17,029	(2.2)
露地野菜	1,818	(48.0)	326	(51.5)	1,387	(51.8)	54	(48.2)	51	(14.0)	81,741	(10.5)
施設野菜	304	(8.0)	106	(16.7)	182	(6.8)	7	(6.3)	9	(2.5)	52,160	(6.7)
果樹類	667	(17.6)	92	(14.5)	531	(19.8)	8	(7.1)	36	(9.9)	111,695	(14.3)
花き・花木	530	(14.0)	56	(8.8)	248	(9.3)	12	(10.7)	214	(58.6)	20,103	(2.6)
その他の作物	107	(2.8)	16	(2.5)	76	(2.8)	7	(6.3)	8	(2.2)	12,838	(1.6)
畜産	63	(1.7)	3	(0.5)	49	(1.8)	6	(5.4)	5	(1.4)	35,317	(4.5)

7　農作物

（1）作付（栽培）経営体数

作付（栽培）実経営体数は3,818経営体で、前回に比べ743経営体（△16.3%）減少した。

類別の増減数をみると、野菜類が539経営体（△16.5%）、花き類・花木が248経営体（△24.9%）など８区分で減少したが、その他（稲（飼料用）を含む）が828経営体（248.6%）、いも類が68経営体（5.1%）と２区分で増加した。

（表13、統計表第13表）

表13　農作物類別作付（栽培）経営体数の推移

区分	経営体数			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体　（%）	経営体　（%）
総数	**5,485（100.0）**	**4,561（100.0）**	**3,818（100.0）**	**△ 924（△ 16.8）**	**△ 743（△ 16.3）**
稲(飼料用を除く)	350　(6.4)	273　(6.0)	203　(5.3)	△ 77　(△ 22.0)	△ 70　(△ 25.6)
麦類	122　(2.2)	78　(1.7)	60　(1.6)	△ 44　(△ 36.1)	△ 18　(△ 23.1)
雑穀	60　(1.1)	24　(0.5)	12　(0.3)	△ 36　(△ 60.0)	△ 12　(△ 50.0)
いも類	2,000　(36.5)	1,345　(29.5)	1,413　(37.0)	△ 655　(△ 32.8)	68　(5.1)
豆類	405　(7.4)	384　(8.4)	168　(4.4)	△ 21　(△ 5.2)	△ 216　(△ 56.3)
工芸農作物	206　(3.8)	200　(4.4)	155　(4.1)	△ 6　(△ 2.9)	△ 45　(△ 22.5)
野菜類	4,044　(73.7)	3,270　(71.7)	2,731　(71.5)	△ 774　(△ 19.1)	△ 539　(△ 16.5)
うち施設	1,103　(20.1)	1,065　(23.4)	895　(23.4)	△ 38　(△ 3.4)	△ 170　(△ 16.0)
果樹類	2,183　(39.8)	1,571　(34.4)	1,399　(36.6)	△ 612　(△ 28.0)	△ 172　(△ 10.9)
うち施設	108　(2.0)	155　(3.4)	140　(3.7)	47　(43.5)	△ 15　(△ 9.7)
花き類・花木	1,247　(22.7)	995　(21.8)	747　(19.6)	△ 252　(△ 20.2)	△ 248　(△ 24.9)
うち施設	458　(8.4)	403　(8.8)	347　(9.1)	△ 55　(△ 12.0)	△ 56　(△ 13.9)
その他(稲(飼料用)を含む)	310　(5.7)	333　(7.3)	1,161　(30.4)	23　(7.4)	828　(248.6)
うち施設	82　(1.5)	87　(1.9)	419　(11.0)	5　(6.1)	332　(381.6)

注）複数回答によるため、総数と各区分の合計とは一致しない

（2）作付（栽培）面積

農作物の作付（栽培）面積は289,596a で、前回に比べ64,708a（△18.3%）減少した。

類別にみると、その他（稲（飼料用）を含む）が24,251a（156.3%）増加したほかは、野菜類が64,317a（△34.1%）、花き類・花木が10,890a（△19.5%）、稲（飼料用を除く）が5,581a（△39.9%）など９区分で減少した。

（表14、統計表第13表）

表14　農作物類別作付（栽培）面積の推移

区分	作付（栽培）面積						増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	a	（構成比%）	a	（構成比%）	a	（構成比%）	a	（%）	a	（%）
総数	**397,014**	**（100.0）**	**354,304**	**（100.0）**	**289,596**	**（100.0）**	**△ 42,710**	**（△ 10.8）**	**△ 64,708**	**（△ 18.3）**
稲(飼料用を除く)	12,201	(3.1)	13,975	(3.9)	8,394	(2.9)	1,774	(14.5)	△ 5,581	(△ 39.9)
麦類	2,350	(0.6)	3,093	(0.9)	2,676	(0.9)	743	(31.6)	△ 417	(△ 13.5)
雑穀	1,542	(0.4)	412	(0.1)	351	(0.1)	△ 1,130	(△ 73.3)	△ 61	(△ 14.8)
いも類	13,711	(3.5)	13,996	(4.0)	13,465	(4.6)	285	(2.1)	△ 531	(△ 3.8)
豆類	1,887	(0.5)	5,068	(1.4)	2,917	(1.0)	3,181	(168.6)	△ 2,151	(△ 42.4)
工芸農作物	18,434	(4.6)	16,842	(4.8)	16,767	(5.8)	△ 1,592	(△ 8.6)	△ 75	(△ 0.4)
野菜類	210,191	(52.9)	188,799	(53.3)	124,482	(43.0)	△ 21,392	(△ 10.2)	△ 64,317	(△ 34.1)
うち施設	13,092	(3.3)	9,971	(2.8)	11,327	(3.9)	△ 3,121	(△ 23.8)	1,356	(13.6)
果樹類	55,785	(14.1)	40,819	(11.5)	35,883	(12.4)	△ 14,966	(△ 26.8)	△ 4,936	(△ 12.1)
うち施設	911	(0.2)	1,309	(0.4)	1,263	(0.4)	398	(43.7)	△ 46	(△ 3.5)
花き類・花木	65,929	(16.6)	55,783	(15.7)	44,893	(15.5)	△ 10,146	(△ 15.4)	△ 10,890	(△ 19.5)
うち施設	6,690	(1.7)	4,887	(1.4)	5,659	(2.0)	△ 1,803	(△ 27.0)	772	(15.8)
その他(稲(飼料用)を含む)	14,984	(3.8)	15,517	(4.4)	39,768	(13.7)	533	(3.6)	24,251	(156.3)
うち施設	501	(0.1)	839	(0.2)	3,430	(1.2)	338	(67.5)	2,591	(308.8)

8　畜産

販売目的で家畜の飼育を行っている飼養（出荷）経営体数は、乳用牛が27経営体、肉用牛が24経営体、豚が７経営体、採卵鶏が39経営体で、前回に比べ９経営体（△25.0%）、７経営体（△22.6%）、１経営体（△12.5%）、23経営体（△37.1%）それぞれ減少した。

（表15、統計表第15表）

表15　家畜の飼養（出荷）経営体数及び飼育頭羽数

区分	経営体数及び飼養(出荷)頭羽数			増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	経営体 頭羽	経営体 頭羽	経営体 頭羽	経営体	（%）	経営体	（%）
乳用牛							
飼養経営体数	49	36	27	△ 13	(△ 26.5)	△ 9	(△ 25.0)
飼養頭数	1,754	1,328	1,016	△ 426	(△ 24.3)	△ 312	(△ 23.5)
肉用牛							
飼養経営体数	40	31	24	△ 9	(△ 22.5)	△ 7	(△ 22.6)
飼養頭数	622	564	430	△ 58	(△ 9.3)	△ 134	(△ 23.8)
豚							
飼養経営体数	9	8	7	△ 1	(△ 11.1)	△ 1	(△ 12.5)
飼養頭数	35,964	33,213	68,076	△ 2,751	(△ 7.6)	34,863	(105.0)
採卵鶏（種鶏を含まない）							
飼養経営体数	78	62	39	△ 16	(△ 20.5)	△ 23	(△ 37.1)
飼養羽数	61,224	49,193	47,376	△ 12,031	(△ 19.7)	△ 1,817	(△ 3.7)
ブロイラー							
出荷した経営体数	2	3	-	1	(50.0)	△ 3	(△ 100.0)
出荷羽数	34,301,000	175,300	-	△ 34,125,700	(△ 99.5)	△ 175,300	(△ 100.0)

9　農産物出荷先別農業経営体数

販売のあった農業経営体数を出荷先別にみると、消費者に直接販売が2,574経営体で最も多く、次いで農協が1,381経営体、小売業者が680経営体となった。

地域別にみると、区部、市部、西多摩郡では消費者に直接販売がそれぞれ483経営体、1,938経営体、77経営体で、島部では農協が220経営体で最も多かった。

（図10、表16、17、統計表第16表）

図10　農産物出荷先別農業経営体数の推移

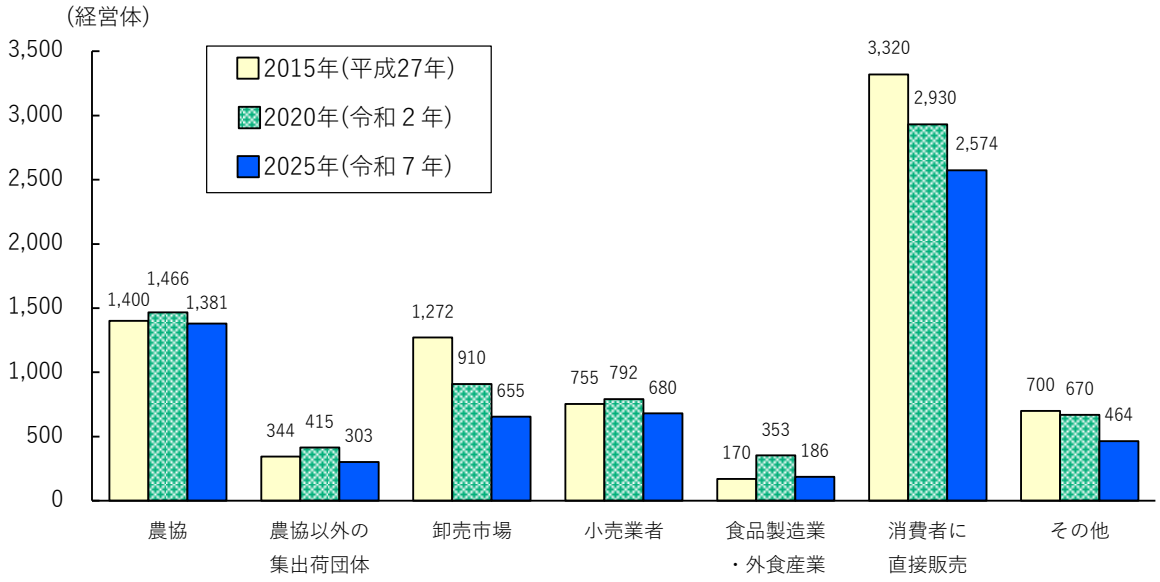


表16　農産物出荷先別農業経営体数

区分	農業経営体			増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	経営体	経営体	経営体	経営体	(%)	経営体	(%)
総数	**5,380**	**4,502**	**3,789**	**△ 878**	**(△ 16.3)**	**△ 713**	**(△ 15.8)**
農協	1,400	1,466	1,381	66	(4.7)	△ 85	(△ 5.8)
農協以外の集出荷団体	344	415	303	71	(20.6)	△ 112	(△ 27.0)
卸売市場	1,272	910	655	△ 362	(△ 28.5)	△ 255	(△ 28.0)
小売業者	755	792	680	37	(4.9)	△ 112	(△ 14.1)
食品製造業・外食産業	170	353	186	183	(107.6)	△ 167	(△ 47.3)
消費者に直接販売	3,320	2,930	2,574	△ 390	(△ 11.7)	△ 356	(△ 12.2)
その他	700	670	464	△ 30	(△ 4.3)	△ 206	(△ 30.7)

表17　地域別農産物出荷先別農業経営体数

区分	東京都	区部	市部	西多摩郡	島部	全国
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
農産物の販売のあった実経営体	**3,789**	**633**	**2,679**	**112**	**365**	**780,400**
農協	1,381	202	917	42	220	541,518
農協以外の集出荷団体	303	34	232	10	27	127,803
卸売市場	655	160	382	14	99	86,328
小売業者	680	85	519	31	45	78,313
食品製造業・外食産業	186	35	119	8	24	35,165
消費者に直接販売	2,574	483	1,938	77	76	233,058
その他	464	74	357	12	21	43,602

10　農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数

販売のあった農業経営体を農産物販売金額１位の出荷先別にみると、消費者に直接販売が48.3％とほぼ半数を占め、次いで農協が20.3％、卸売市場が10.9％を占めた。

農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数の構成比を地域別にみると、区部、市部、西多摩郡では消費者に直接販売がそれぞれ52.8％、52.5％、49.1％で最も大きく、島部では農協が51.5％で最も大きかった。

全国では、構成比が最も大きい出荷先は、農協の60.7％であった。

（図11、12、表18、19、統計表第17表）

図11　農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数構成比の推移

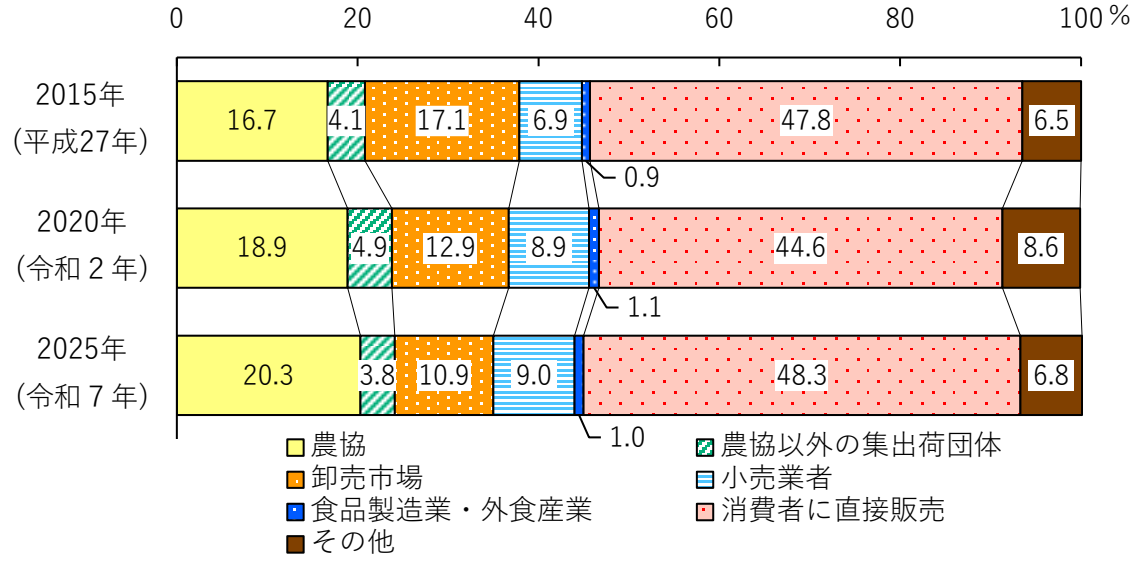


表18　農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数

区分	農業経営体			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)
総数	**5,380 (100.0)**	**4,502 (100.0)**	**3,789 (100.0)**	**△ 878 (△ 16.3)**	**△ 713 (△ 15.8)**
農協	900 (16.7)	852 (18.9)	768 (20.3)	△ 48 (△ 5.3)	△ 84 (△ 9.9)
農協以外の集出荷団体	219 (4.1)	222 (4.9)	144 (3.8)	3 (1.4)	△ 78 (△ 35.1)
卸売市場	919 (17.1)	583 (12.9)	413 (10.9)	△ 336 (△ 36.6)	△ 170 (△ 29.2)
小売業者	370 (6.9)	402 (8.9)	340 (9.0)	32 (8.6)	△ 62 (△ 15.4)
食品製造業・外食産業	48 (0.9)	48 (1.1)	37 (1.0)	0 (0.0)	△ 11 (△ 22.9)
消費者に直接販売	2,572 (47.8)	2,006 (44.6)	1,830 (48.3)	△ 566 (△ 22.0)	△ 176 (△ 8.8)
その他	352 (6.5)	389 (8.6)	257 (6.8)	37 (10.5)	△ 132 (△ 33.9)

図12　地域別農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数

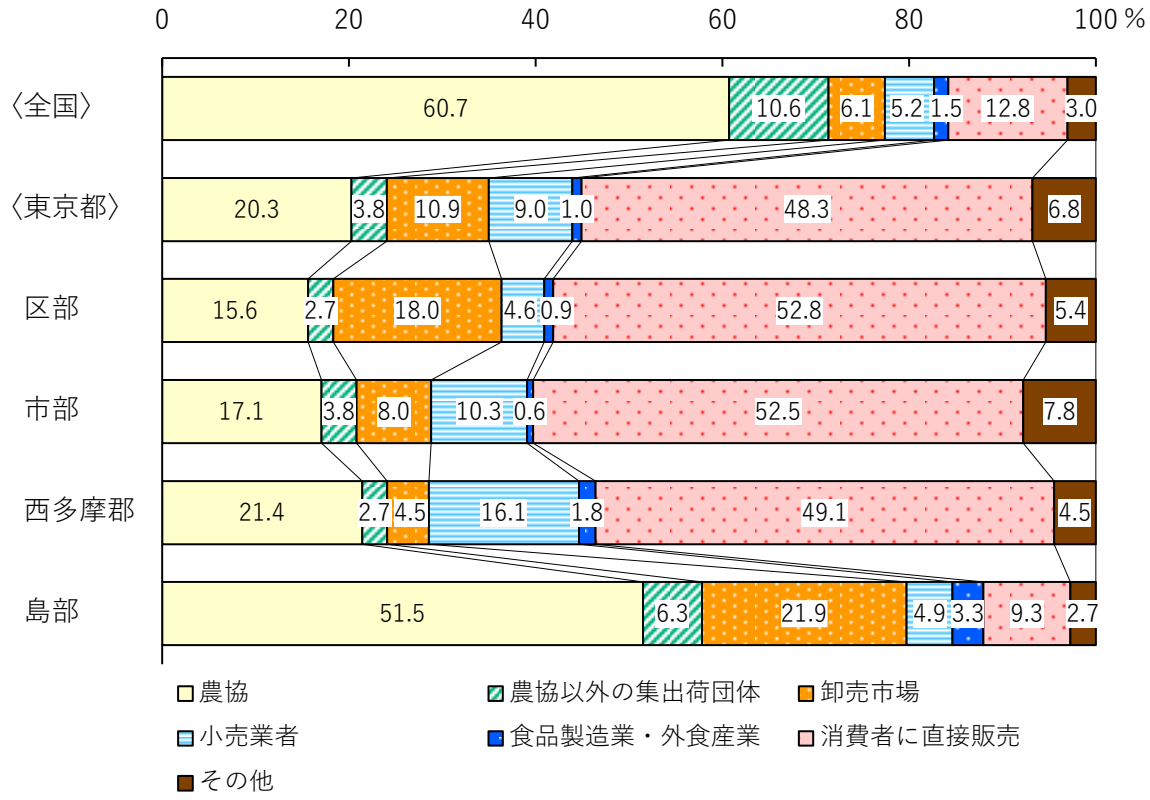


表19　地域別農産物販売金額１位の出荷先別農業経営体数

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
農産物の販売のあった経営体	**3,789**	**(100.0)**	**633**	**(100.0)**	**2,679**	**(100.0)**	**112**	**(100.0)**	**365**	**(100.0)**	**780,400**	**(100.0)**
農協	768	(20.3)	99	(15.6)	457	(17.1)	24	(21.4)	188	(51.5)	473,947	(60.7)
農協以外の集出荷団体	144	(3.8)	17	(2.7)	101	(3.8)	3	(2.7)	23	(6.3)	82,971	(10.6)
卸売市場	413	(10.9)	114	(18.0)	214	(8.0)	5	(4.5)	80	(21.9)	47,311	(6.1)
小売業者	340	(9.0)	29	(4.6)	275	(10.3)	18	(16.1)	18	(4.9)	40,805	(5.2)
食品製造業・外食産業	37	(1.0)	6	(0.9)	17	(0.6)	2	(1.8)	12	(3.3)	12,014	(1.5)
消費者に直接販売	1,830	(48.3)	334	(52.8)	1,407	(52.5)	55	(49.1)	34	(9.3)	99,595	(12.8)
その他	257	(6.8)	34	(5.4)	208	(7.8)	5	(4.5)	10	(2.7)	23,757	(3.0)

11　農業所得依存度別（旧主副業別）農業経営体数（個人経営体）

農業経営体数を主副業別にみると、主業経営体は520経営体（構成比12.7%）で前回に比べ34経営体（△6.1%）の減少、準主業経営体は1,788経営体（同43.8%）で前回に比べ388経営体（△17.8%）の減少、副業的経営体は1,773経営体（同43.4%）で前回に比べ538経営体（△23.3%）の減少となった。

主業経営体が占める割合は 12.7%となり（全国は23.9%）、前回に比べ 1.7ポイント増加した。

地域別にみると、区部が7.1%、市部が11.6%、西多摩郡が23.8%、島部が27.0%であった。

（図13、14、表20、21、統計表第27表）

図13　農業所得依存度別農業経営体数（個人経営体）の推移

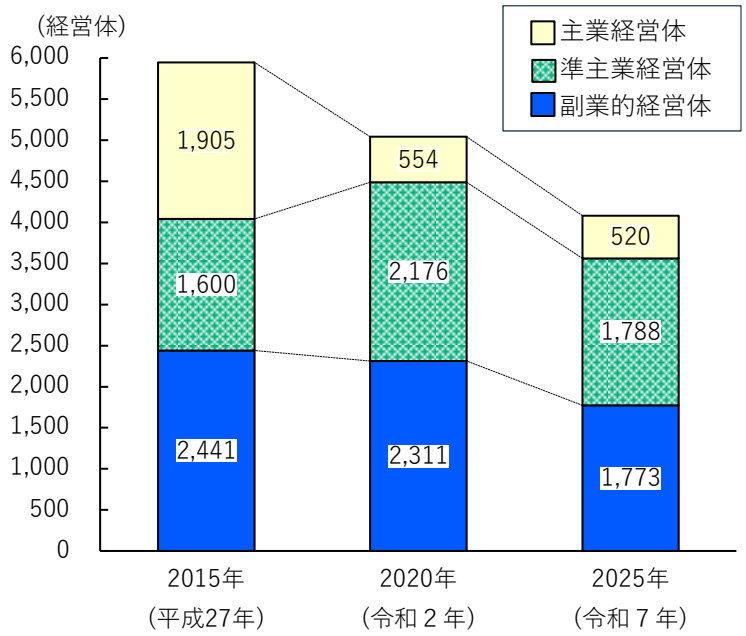


表20　農業所得依存度別農業経営体数（個人経営体）

区分	農業経営体						増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	経営体	（構成比%）	経営体	（構成比%）	経営体	（構成比%）	経営体	（%）	経営体	（%）
総数	**5,946**	**（100.0）**	**5,041**	**（100.0）**	**4,081**	**（100.0）**	**△ 905**	**（△ 15.2）**	**△ 960**	**（△ 19.0）**
主業経営体	1,905	（32.0）	554	（11.0）	520	（12.7）	△ 1,351	（△ 70.9）	△ 34	（△ 6.1）
うち65歳未満の農業専従者がいる	1,731	（29.1）	516	（10.2）	474	（11.6）	△ 1,215	（△ 70.2）	△ 42	（△ 8.1）
準主業経営体	1,600	（26.9）	2,176	（43.2）	1,788	（43.8）	576	（36.0）	△ 388	（△ 17.8）
うち65歳未満の農業専従者がいる	1,123	（18.9）	1,773	（35.2）	1,392	（34.1）	650	（57.9）	△ 381	（△ 21.5）
副業的経営体	2,441	（41.1）	2,311	（45.8）	1,773	（43.4）	△ 130	（△ 5.3）	△ 538	（△ 23.3）

注１）主業経営体とは、農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

注２）準主業経営体とは、農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

注３）副業的経営体とは、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

図14　地域別農業所得依存度別農業経営体数

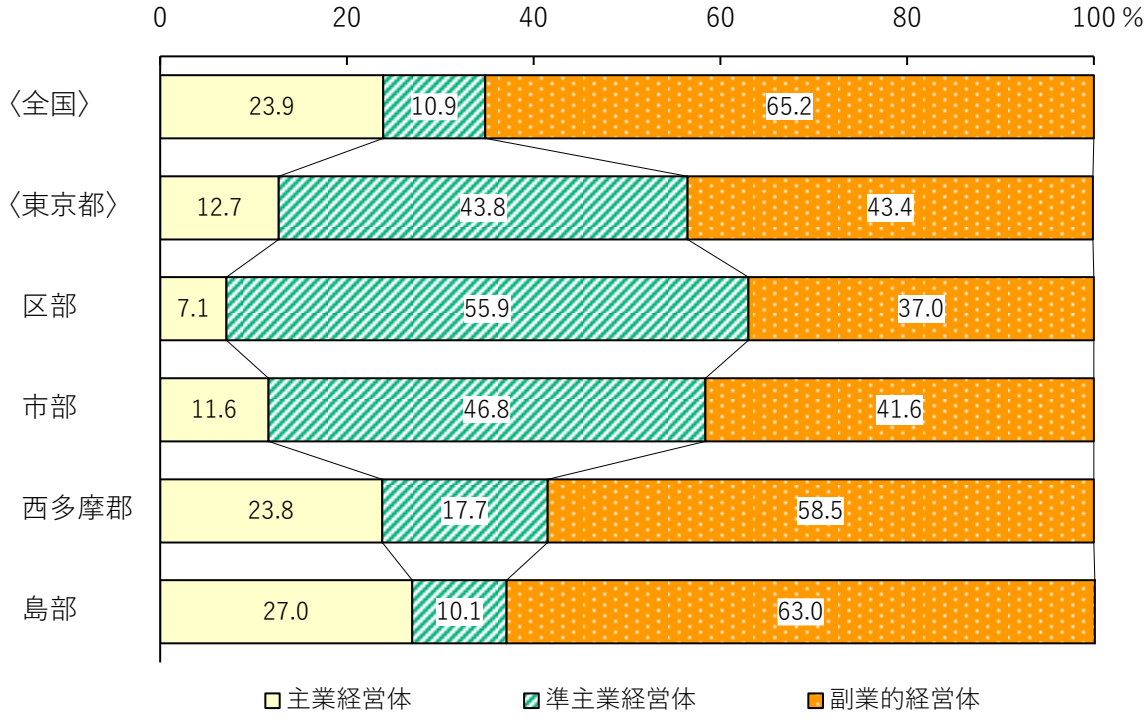


表21　地域別農業所得依存度別農業経営体数

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
総数	**4,081**	**(100.0)**	**644**	**(100.0)**	**2,912**	**(100.0)**	**147**	**(100.0)**	**378**	**(100.0)**	**795,828**	**(100.0)**
主業経営体	520	(12.7)	46	(7.1)	337	(11.6)	35	(23.8)	102	(27.0)	190,054	(23.9)
うち65歳未満の農業専従者がいる	474	(11.6)	43	(6.7)	310	(10.6)	30	(20.4)	91	(24.1)	162,818	(20.5)
準主業経営体	1,788	(43.8)	360	(55.9)	1,364	(46.8)	26	(17.7)	38	(10.1)	87,142	(10.9)
うち65歳未満の農業専従者がいる	1,392	(34.1)	297	(46.1)	1,055	(36.2)	21	(14.3)	19	(5.0)	32,631	(4.1)
副業的経営体	1,773	(43.4)	238	(37.0)	1,211	(41.6)	86	(58.5)	238	(63.0)	518,632	(65.2)

12　年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、65歳以上が3,831人（構成比57.8%）と最も多く、次いで50～59歳は972人（同14.7%）、60～64歳は723人（同10.9%）となっており、50歳以上が5,526人となり、全体の構成比に占める割合は83.3%となった。

全国では50歳以上が構成比に占める割合は87.4%で、東京都が4.1ポイント低かった。

50歳以上が構成比に占める割合を地域別３にみると、区部が82.5%、市部が83.3%、西多摩郡が81.1%、島部が87.0%となった。

（図15、表22、統計表第31表）

図15　基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

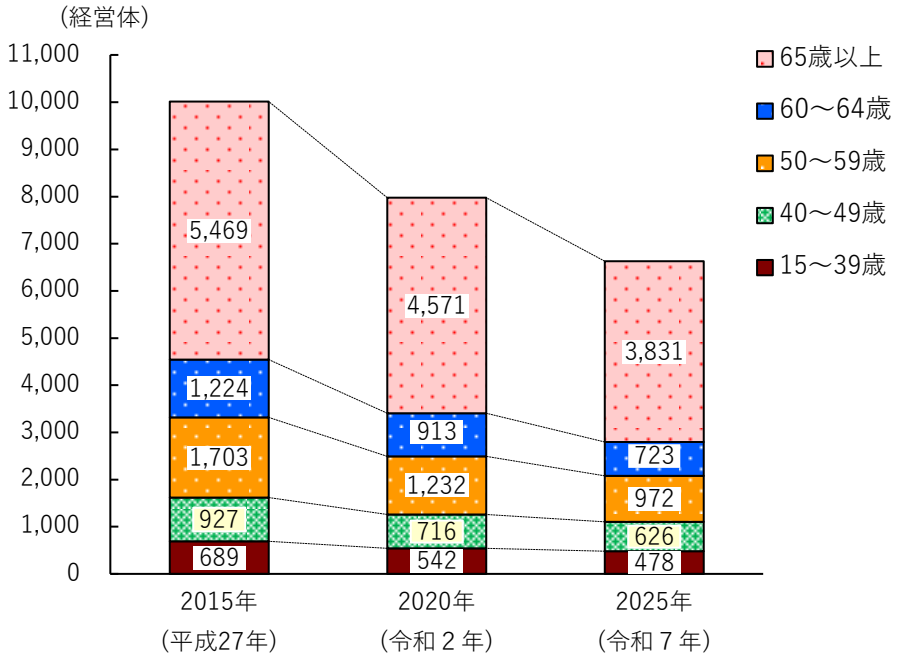


表22　地域、年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	人	（構成比%）	人	（構成比%）	人	（構成比%）	人	（構成比%）	人	（構成比%）	人	（構成比%）
総数	**6,630**	**(100.0)**	**1,156**	**(100.0)**	**4,857**	**(100.0)**	**180**	**(100.0)**	**437**	**(100.0)**	**1,036,228**	**(100.0)**
15～29歳	97	(1.5)	18	(1.6)	73	(1.5)	3	(1.7)	3	(0.7)	12,718	(1.2)
30～39歳	381	(5.7)	74	(6.4)	279	(5.7)	8	(4.4)	20	(4.6)	39,539	(3.8)
40～49歳	626	(9.4)	110	(9.5)	459	(9.5)	23	(12.8)	34	(7.8)	77,868	(7.5)
50～59歳	972	(14.7)	180	(15.6)	714	(14.7)	22	(12.2)	56	(12.8)	99,790	(9.6)
60～64歳	723	(10.9)	128	(11.1)	545	(11.2)	16	(8.9)	34	(7.8)	85,002	(8.2)
65歳以上	3,831	(57.8)	646	(55.9)	2,787	(57.4)	108	(60.0)	290	(66.4)	721,311	(69.6)
65～69歳	882	(13.3)	168	(14.5)	655	(13.5)	15	(8.3)	44	(10.1)	149,049	(14.4)
70～74歳	974	(14.7)	137	(11.9)	725	(14.9)	39	(21.7)	73	(16.7)	217,086	(20.9)
75歳以上	1,975	(29.8)	341	(29.5)	1,407	(29.0)	54	(30.0)	173	(39.6)	355,176	(34.3)

13　農業後継者の確保状況別農業経営体数

農業経営体数を農業後継者の確保状況別にみると、「後継者を確保している」経営体は2,100経営体（構成比50.2%）、「後継者を確保していない」経営体は2,084経営体（同49.8%）となった。さらに、「後継者を確保していない」経営体のうち、「５年以内に後継者に引き継ぐ意向がある」経営体は101経営体（構成比2.4%）であった。

地域別に農業後継者の確保状況をみると、後継者を確保している経営体数は、区部が389経営体（構成比58.1%）、市部が1,573経営体（構成比53.0%）、西多摩郡が48経営体（構成比32.0%）、島部が90経営体（構成比22.8%）であった。

（図16、表23、統計表第26表）

図16　農業後継者の確保状況別経営体数の構成比

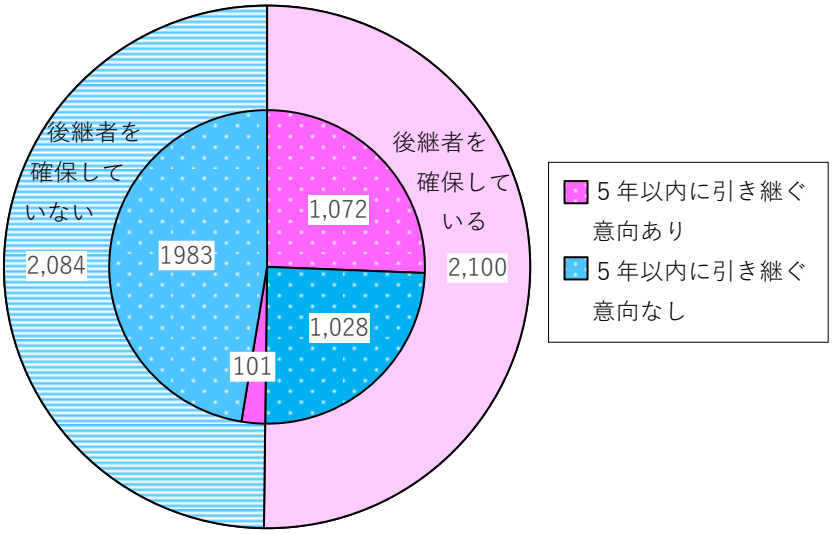


表23　地域別農業後継者の確保状況別農業経営体数

区分	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
総数	**4,184**	**(100.0)**	**669**	**(100.0)**	**2,970**	**(100.0)**	**150**	**(100.0)**	**395**	**(100.0)**	**836,054**	**(100.0)**
後継者を確保している	2,100	(50.2)	389	(58.1)	1,573	(53.0)	48	(32.0)	90	(22.8)	301,060	(36.0)
うち５年以内に後継者に引き継ぐ意向がある	1,072	(25.6)	194	(29.0)	817	(27.5)	19	(12.7)	42	(10.6)	155,119	(18.6)
うち５年以内に後継者に引き継ぐ意向がない	1,028	(24.6)	195	(29.1)	756	(25.5)	29	(19.3)	48	(12.2)	145,941	(17.5)
後継者を確保していない	2,084	(49.8)	280	(41.9)	1,397	(47.0)	102	(68.0)	305	(77.2)	534,994	(64.0)
うち５年以内に後継者に引き継ぐ意向がある	101	(2.4)	16	(2.4)	63	(2.1)	2	(1.3)	20	(5.1)	32,687	(3.9)
うち５年以内に後継者に引き継ぐ意向がない	1,983	(47.4)	264	(39.5)	1,334	(44.9)	100	(66.7)	285	(72.2)	502,307	(60.1)

第３　林業経営体

１　組織形態別林業経営体数

林業経営体数を組織形態別にみると、「個人経営体」は82経営体、「団体経営体」は46経営体で、前回に比べ「個人経営体」は25経営体（△23.4％）減少し、「団体経営体」は１経営体（2.2％）増加した。

「団体経営体」のうち、「法人経営体」は38経営体で、その内訳をみると「会社法人」は24経営体で、前回と同数であった。

（図17、表24、統計表第35表）

図17　組織形態別林業経営体数の推移

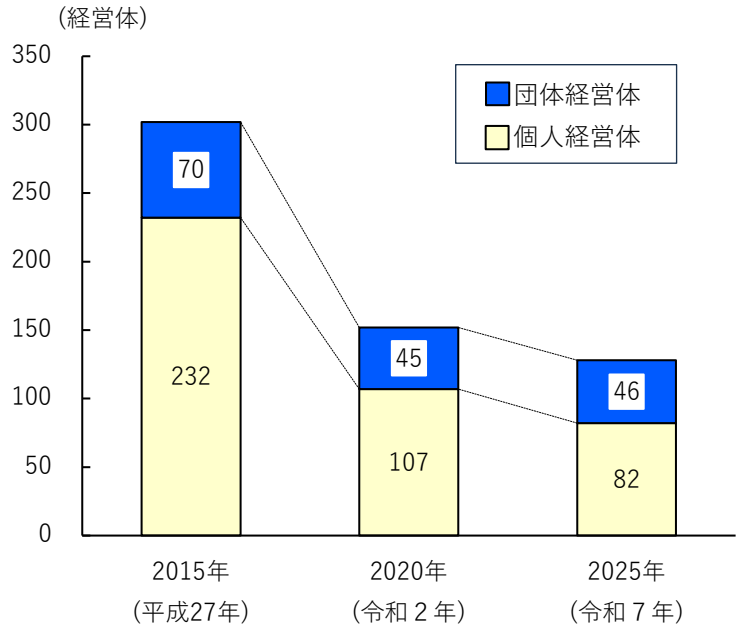


表24　組織形態別林業経営体数

区分	林業経営体						増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（構成比％）	経営体	（％）	経営体	（％）
総数	**302**	**（100.0）**	**152**	**（100.0）**	**128**	**（100.0）**	**△ 150**	**（△ 49.7）**	**△ 24**	**（△ 15.8）**
個人経営体	232	（76.8）	107	（70.4）	82	（64.1）	△ 125	（△ 53.9）	△ 25	（△ 23.4）
団体経営体	70	（23.2）	45	（29.6）	46	（35.9）	△ 25	（△ 35.7）	1	（2.2）
法人経営体	61	（20.2）	38	（25.0）	38	（29.7）	△ 23	（△ 37.7）	0	（0.0）
会社法人	39	（12.9）	24	（15.8）	24	（18.8）	△ 15	（△ 38.5）	0	（0.0）
農協	1	（0.3）	-	（-）	-	（-）	△ 1	（△ 100.0）	0	（-）
森林組合	6	（2.0）	2	（1.3）	2	（1.6）	△ 4	（△ 66.7）	0	（0.0）
その他の各種団体	3	（1.0）	1	（0.7）	1	（0.8）	△ 2	（△ 66.7）	0	（0.0）
その他の法人	12	（4.0）	11	（7.2）	11	（8.6）	△ 1	（△ 8.3）	0	（0.0）
地方公共団体・財産区	3	（1.0）	3	（2.0）	3	（2.3）	0	（0.0）	0	（0.0）
任意団体	6	（2.0）	4	（2.6）	5	（3.9）	△ 2	（△ 33.3）	1	（25.0）

2　保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体数を保有山林面積規模別にみると、５ha～10ha 未満が28経営体で構成比21.9%、次いで100ha 以上が27経営体で21.1%、10ha～20ha 未満が20経営体で15.6%となった。

（図18、表25、統計表第36表）

図18　保有山林面積規模別林業経営体数構成比の推移

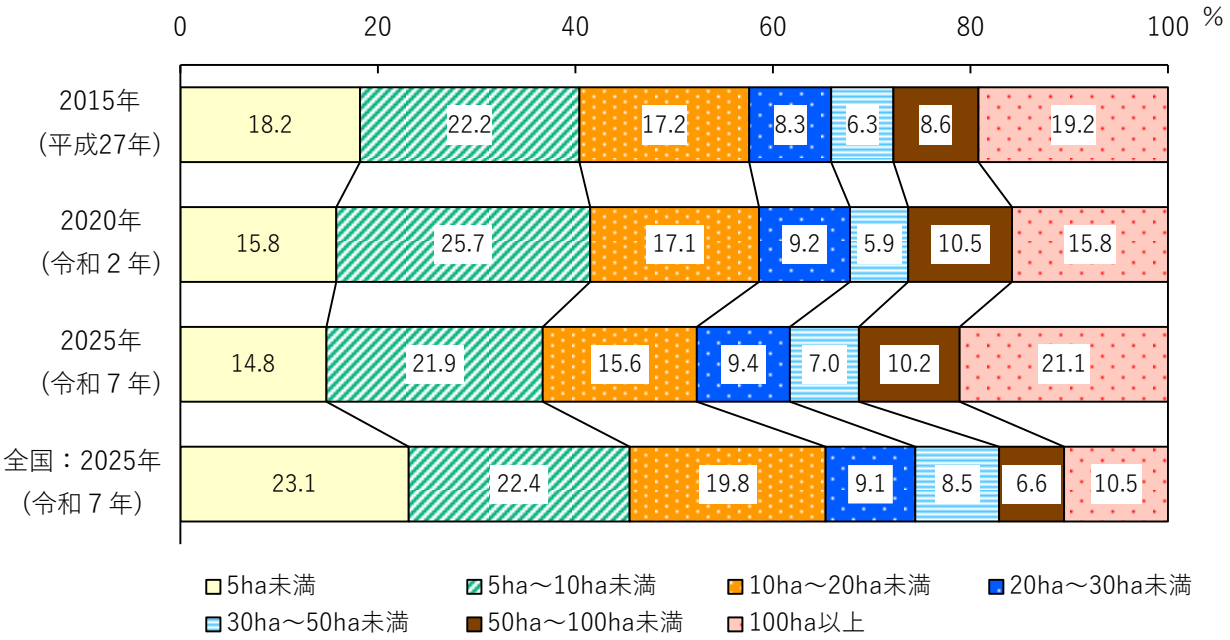


表25　保有山林面積規模別林業経営体数

区分	林業経営体				増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	全国：2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体　（%）	経営体　（%）
総数	**302　(100.0)**	**152　(100.0)**	**128　(100.0)**	**23,300　(100.0)**	**△ 150　(△ 49.7)**	**△ 24　(△ 15.8)**
5ha未満	55　(18.2)	24　(15.8)	19　(14.8)	5,389　(23.1)	△ 31　(△ 56.4)	△ 5　(△ 20.8)
5ha～10ha未満	67　(22.2)	39　(25.7)	28　(21.9)	5,213　(22.4)	△ 28　(△ 41.8)	△ 11　(△ 28.2)
10ha～20ha未満	52　(17.2)	26　(17.1)	20　(15.6)	4,618　(19.8)	△ 26　(△ 50.0)	△ 6　(△ 23.1)
20ha～30ha未満	25　(8.3)	14　(9.2)	12　(9.4)	2,120　(9.1)	△ 11　(△ 44.0)	△ 2　(△ 14.3)
30ha～50ha未満	19　(6.3)	9　(5.9)	9　(7.0)	1,977　(8.5)	△ 10　(△ 52.6)	0　(0.0)
50ha～100ha未満	26　(8.6)	16　(10.5)	13　(10.2)	1,531　(6.6)	△ 10　(△ 38.5)	△ 3　(△ 18.8)
100ha以上	58　(19.2)	24　(15.8)	27　(21.1)	2,452　(10.5)	△ 34　(△ 58.6)	3　(12.5)

3　保有山林面積

保有山林面積は180,622ha で、前回に比べ18,334ha（△9.2%）減少した。

地域別にみると、区部は173,688ha（構成比96.2%）で大半を占めた。

（表26、統計表第36表）

表26　地域別保有山林面積

区分	保有山林面積						増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）		2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	ha	（構成比%）	ha	（構成比%）	ha	（構成比%）	ha	（%）	ha	（%）
総数	**273,341**	**(100.0)**	**198,956**	**(100.0)**	**180,622**	**(100.0)**	**△ 74,385**	**(△ 27.2)**	**△ 18,334**	**(△ 9.2)**
区部	266,521	(97.5)	195,485	(98.3)	173,688	(96.2)	△ 71,036	(△ 26.7)	△ 21,797	(△ 11.2)
市部	4,127	(1.5)	2,206	(1.1)	2,287	(1.3)	△ 1,921	(△ 46.5)	81	(3.7)
西多摩郡	2,550	(0.9)	1,140	(0.6)	4,624	(2.6)	△ 1,410	(△ 55.3)	3,484	(305.6)
島部	143	(0.1)	125	(0.1)	23	(0.0)	△ 18	(△ 12.6)	△ 102	(△ 81.6)

4　林産物販売林業経営体数

過去1年間に林産物を販売した林業経営体数は26経営体で、前回に比べ６経営体減少した。

林産物別にみると、素材で販売した経営体数は15経営体で最も多く、次いで立木で販売した経営体数は９経営体となった。

（表27、統計表第37表）

表27　林産物販売林業経営体数

区分	経営耕地のある経営体数			増減数（増減率）			
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）		2025年（令和７年）	
	経営体	経営体	経営体	経営体	（%）	経営体	（%）
総数	**302**	**152**	**128**	**△ 150**	**(△ 49.7)**	**△ 24**	**(△ 15.8)**
販売なし	243	120	102	△ 123	(△ 50.6)	△ 18	(△ 15.0)
販売あり	59	32	26	△ 27	(△ 45.8)	△ 6	(△ 18.8)
用材							
立木で	28	15	9	△ 13	(△ 46.4)	△ 6	(△ 40.0)
素材で	35	18	15	△ 17	(△ 48.6)	△ 3	(△ 16.7)
ほだ木用原木	3	1	1	△ 2	(△ 66.7)	0	(0.0)
特用林産物	5	3	1	△ 2	(△ 40.0)	△ 2	(△ 66.7)
その他	-	-	7	0	(-)	7	(-)

第４　総農家

１　販売農家・自給的農家別農家数

総農家数は7,824戸で、前回に比べ1,743戸（△18.2%）減少した。内訳をみると、「販売農家」は3,734戸、「自給的農家」は4,090戸で、前回に比べそれぞれ872戸（△18.9%）、871戸（△17.6%）減少した。

地域別に総農家数をみると西多摩郡は自給的農家の占める割合が約８割で、そのほかの地域より高くなった。

（図19、表28、29、統計表第38表）

図19　総農家数の推移

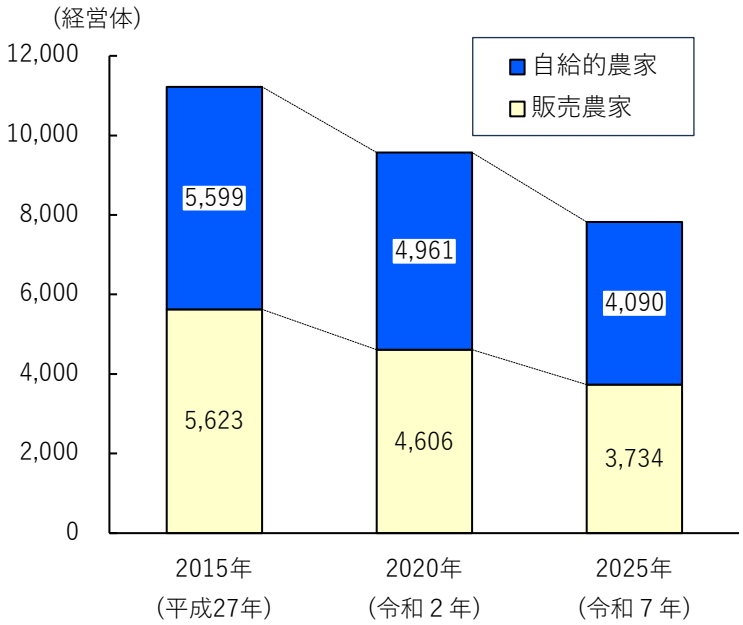


表28　総農家数

区分	農家数			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体　（%）	経営体　（%）
総農家	**11,222（100.0）**	**9,567（100.0）**	**7,824（100.0）**	**△ 1,655（△ 14.7）**	**△ 1,743（△ 18.2）**
販売農家	5,623（50.1）	4,606（48.1）	3,734（47.7）	△ 1,017（△ 18.1）	△ 872（△ 18.9）
自給的農家	5,599（49.9）	4,961（51.9）	4,090（52.3）	△ 638（△ 11.4）	△ 871（△ 17.6）

表29　地域別総農家数

区分	東京都	区部	市部	西多摩郡	島部	全国
	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）	経営体（構成比%）
総農家	**7,824（100.0）**	**955（100.0）**	**5,608（100.0）**	**654（100.0）**	**607（100.0）**	**1,394,135（100.0）**
販売農家	3,734（47.7）	578（60.5）	2,671（47.6）	137（20.9）	348（57.3）	792,808（56.9）
自給的農家	4,090（52.3）	377（39.5）	2,937（52.4）	517（79.1）	259（42.7）	601,327（43.1）

2　経営耕地のある農家の経営耕地面積

経営耕地のある農家の経営耕地面積は329,780ａで、前回に比べ76,056ａ(△18.7%)減少した。

経営耕地のある農家の経営耕地面積の構成比を地域別にみると、区部、市部、島部の販売農家がそれぞれ84.9%、79.6%、90.9%となったが、西多摩郡の販売農家は58.5%であった。

（表30、31、統計表第40表）

表30　経営耕地のある農家の経営耕地面積

区分	経営耕地面積			増減数（増減率）	
	2015年（平成27年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）	2020年（令和２年）	2025年（令和７年）
	ａ（構成比%）	ａ（構成比%）	ａ（構成比%）	ａ　（%）	ａ　（%）
経営耕地のある農家	**491,809（100.0）**	**405,836（100.0）**	**329,780（100.0）**	**△ 85,973（△ 17.5）**	**△ 76,056（△ 18.7）**
販売農家	401,174　(81.6)	325,823　(80.3)	265,049　(80.4)	△ 75,351　(△ 18.8)	△ 60,774　(△ 18.7)
自給的農家	90,635　(18.4)	80,013　(19.7)	64,731　(19.6)	△ 10,622　(△ 11.7)	△ 15,282　(△ 19.1)

表31　地域別経営耕地のある農家の経営耕地面積

区分	東京都	区部	市部	西多摩郡	島部	全国
	ha（構成比%）	ha（構成比%）	ha（構成比%）	ha（構成比%）	ha（構成比%）	ha（構成比%）
総農家	**3,298（100.0）**	**351（100.0）**	**2,318（100.0）**	**200（100.0）**	**428（100.0）**	**2,462,173（100.0）**
販売農家	2,650　(80.4)	298　(84.9)	1,846　(79.6)	117　(58.5)	389　(90.9)	2,357,991　(95.8)
自給的農家	647　(19.6)	53　(15.1)	472　(20.4)	83　(41.5)	39　(9.1)	104,182　(4.2)